

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団区分
282014	兵庫県	姫路市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間整備			88.2%	98.6%
案内・受付			95.3%	91.2%
電話交換			87.8%	94.2%
公用車運転	○	専任維持予定	77.4%	88.1%
し尿収集			93.6%	97.9%
一般ごみ収集			98.1%	96.9%
学校給食(調理)			84.9%	68.3%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務	○	維持点では員数の委託は予定なし。	28.8%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			92.5%	99.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	6	66.7%	対象施設が職員あり、その立地条件に起因する課題が多いため。	2	対象施設が職員あり、その立地条件に起因する課題が多く、指定管理者制度導入について検討が行われているため。	66.0%	39.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	19	15	78.9%	対象施設が職員あり、その立地条件に起因する課題が多いため。	1	対象施設が職員あり、その立地条件に起因する課題が多く、指定管理者制度導入について検討が行われているため。	66.4%	46.9%
プール	5	2	40.0%	指定管理者制度に抵触する施設が少なく、指定管理者制度導入のメリットが大きい。また、立地条件に起因する課題が多い。	3	指定管理者制度に抵触する施設が多く、指定管理者制度導入について検討が行われているため。	74.9%	49.1%
海水浴場	0	0	0.0%		0		21.4%	13.2%
宿泊施設	2	2	100.0%		0		94.4%	87.8%
保養施設 (保養所、登山の小屋等)	1	1	100.0%		0		90.7%	76.3%
キャンプ場等	6	3	50.0%	導入の施設については、直営で運営すべきであると考えられている。	2	指定管理者制度であるため。	68.4%	58.7%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0		65.8%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		69.7%	63.6%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0		50.0%	48.5%
大規模公園	7	0	0.0%	導入によるメリットが見込めないため。	0	施設の使用許可等個人情報を管理しており、直営で管理すべきであると考えられている。	54.0%	41.7%
公営住宅	74	0	0.0%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、指定管理者の業務範囲の拡大も必要とならないため、また導入は進んでいない。	0		55.9%	13.8%
駐車場	2	2	100.0%		0		79.9%	38.0%
大規模堂園、斎場等	3	0	0.0%	一部の施設については、大規模改修実施後に業務委託内容を検討。	2	施設の使用許可等個人情報を管理しており、直営で管理すべきであると考えられている。	20.9%	22.0%
図書館	14	4	28.6%	サービス、業務を新しい分野は指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため。	9	サービス、業務を新しい分野は指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため。	11.7%	18.4%
博物館 (県立、市立、私立、民営)	9	1	11.1%	指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため、指定管理者制度導入によるメリットが見込めないため。	8	費用の削減・業務の効率化が必要であり、高い収益性を求める施設ではないので、民間の資金やノウハウ等の活用(PP)は検討中。	47.0%	28.0%
公民館、市民会館	83	15	18.1%	直営で運営すべき施設と考えるため。	67	地域の生活学習の拠点として、講座や公民館事業を中心に地域と密な関係が維持されている。	30.7%	22.2%
文化会館	2	2	100.0%		0		60.9%	51.1%
会館、研修所等 (青少年の集いの場)	0	0	0.0%		0		48.7%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		80.0%	74.2%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		100.0%	50.5%
福祉・保健センター	9	2	22.2%	施設が小規模であり、指定管理者導入効果が少ないと考えられる。今後導入する予定は無い。	2	施設が小規模であり、指定管理者導入効果が少ないと考えられる。	76.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	11	10	90.9%	指定管理者制度を導入しても職員削減が見込めない為(小規模施設)	1	指定管理者制度を導入しても職員削減が見込めない為(小規模施設)	33.1%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	設置率	委託率
27.3%	81.8%	12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託状況	委託予定無し
-----	------	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
○	○	○	○	○			

対象業務

実施率	委託率
56.4%	14.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
27.2%	2.8%

【参考】

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
-----	---	------	---------------

実施予定

実施予定	○	実施時期	自治体クラウド 単独クラウド 平成33年度
------	---	------	-----------------------------

検討中

検討中	○	検討状況	
-----	---	------	--

未実施

未実施	○	実施しない理由	
-----	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
3.6%	10.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定済割合	策定済割合	策定済割合	策定済割合
98.2%	99.6%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取りの趣、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体